



発行所
公益社団法人 国民文化研究会
(九州←東京←全国)
東京都渋谷区東1-13-1-402
振替 00170-1-60507
電話 03-5468-6230
FAX 03-5468-1470
http://www.kokubunken.or.jp/
E-mail: info@kokubunken.or.jp
月刊「国民同胞」編集部
毎月一回10日発行
購読料 年間2000円

菅新政権に望むこと

— 安倍政権の取り組みを前に進めよ! —

内海勝彦

安倍首相の突然の辞任表明を受け、菅新内閣が九月十六日に発足した。持病悪化のために総裁任期一年を残して辞めざるを得なかった無念さは察するに余りある。退陣表明の記者会見(八月二十八日)で、北朝鮮による拉致事件の被害者家族に言及して、「ご家族の皆様においては、結果が出ていない中で、一人、一人と亡くなつていき、私にとつても痛恨の極みであります」との言葉には無念さがにじみ出てゐた。横田早紀江さん(八十四歳)の「本当に頑張つてこられた。悲しく、残念です」との言葉は、前首相への信頼と感謝の気持ちであり被害者家族に共通した無念と喪失感との表れと感じた。

これに対して、立憲民主党の女性議員が辞任表明のその日のツイッターで「大事な時に体を壊す癖がある」などと投稿したことは、七年八月月の長きに亘つて国政を担つた総理に對して、余りにも失礼な物言ひであり、多くの批判を浴びたのは当然だった。空論を弄する今の野党の墮落を証明したに等しい投稿であった。安倍政権の歩みを振り返ると、第二次内閣では「我が国と郷土を愛する態度を養ふ」「公共の精神の尊重」などの理念を盛り込んだ「改正教育基本法」の成立や、防衛庁から「防衛省」への昇格、憲法改正の手續きを定めた「国民投票法」の成立などの戦後体制からの脱却を目指す政策を実現した。第三次内閣では経済政策の「アベノミクス」はもとより「安全保障関連法案」の成立が大きい。日本は、北朝鮮からのミサイル脅威や中国の尖閣諸島への進出が強まる中にある

て、日米同盟を基軸にして領土・領海・領空を守らねばならない現状にある。本来、同盟とは相互防衛が原則で互ひに義務を負ふべきものだが、それを限定的ながら可能にしたのが同法といへる。また、総理大臣は自衛隊の最高指揮官であり、現場で任務に当る隊員に信頼されてこそ部隊の士気は揚がる。前の統合幕僚長(防衛省制服組トップ)の河野克俊氏は安倍前首相について「自衛隊の部隊が今どのよな展開をしているのかといった動きが常に入つていた。本当の意味でのシビリアンコントロール(文民統制)を実現した。歴代で最も自衛隊への愛情を持つている首相だった。心からありがとう(ござ)いましたと言いたい」と述べてゐた(産経新聞八月三十日)。

右のやうに安倍政権を振り返つた上で、安倍路線を継承するとしてゐる菅政権に期待することを述べたい。私には、そのためには政策を着実に実行して成果を出すためにも長期政権を願つてゐるが、この前提に立つて次の四点を挙げたい。

一つ目は、皇位継承の具体的な道筋をつけることである。平成二十九年に二代限りの譲位を可能とする特例法が成立して、付帯決議として「安定的な皇位継承を確保するため諸課題」についての速やかな検討を政府に促した。菅氏は男系天皇継承の考へと聞くが、旧宮家の皇族復帰も選択肢に入れて検討を進めてほしい。

二つ目は、周辺国の状況に応じた防衛力の強化である。安倍政権で防衛費は削減から増加に転じたものの対GDP比〇・九%であり依然として旧来の二%内を踏襲したままで。ちなみに中国二・二五%、韓国二・四四%である(令和二年版防衛白書)。勿論、外交努力も相俟つての安全保障だが、軍事力の裏付けがなければ中国や北朝鮮の脅威から日本を守り得る抑止力とはならないだらう。

三つ目は、憲法改正だ。今般のコロナ禍や頻繁に発生する風水害の教訓から、感染症や自然災害に備へて、あらゆる緊急事態や危機に対処するために、憲法とその他の関連法の整備が喫緊であるとの認識を多くの国民が持ったのではないか。

四つ目は、拉致問題の解決である。拉致された有本恵子さんの父親の明弘さん(九十二歳)は「自分はいつまで声を上げられるか分からない。前首相が築いた米国との関係を引き継ぎ、強い姿勢で北朝鮮に挑んでほしい」と求めている(産経新聞九月十七日)。家族に残された時間はわづかだ。一刻を争ふ日本国家の問題として、野党をも巻き込んで一枚岩となつて北朝鮮と向き合つてほしいと切望する。(元(株)IHI)